

特殊建築物等調査資格者講習

平成27年度国土交通大臣登録
「特殊建築物等調査資格者講習」開催のご案内

主 催：一般財団法人 日本建築防災協会

新宿歌舞伎町火災では不適切な維持保全が被害の拡大を招いたように、建築物の維持保全は重要な問題です。その出発点が定期的な調査で、この定期調査・報告業務を行うのが「特殊建築物等調査資格者」です。この資格者は建築基準法第12条第2項に基づく国等の公共建築物の定期点検も行うことができます。是非この講習を受講し、特殊建築物等調査資格者となりましょう。近年、定期報告が適切に行われていなかったことが一因と思われる建築物や昇降機などの事故が多発していることから、定期報告制度が平成20年4月1日より見直されました。

- 定期調査報告の調査項目、方法、判定基準が法令上明確になりました。
- 定期調査の項目、方法、是正の必要の要否の判定基準を国土交通省告示により定められました。
- 報告内容が充実されました。

定期報告を受けた特定行政庁が適切な措置を講じやすくするため、調査結果表の添付を義務づけるとともに、その中で調査項目ごとの担当調査資格者や調査を代表する立場の資格者を明確にすることとし、調査の結果、「要是正」と判定された項目に対する改善策の具体的内容等、前回の調査以降に発生した不具合について報告することとされました。1級建築士、2級建築士の方は、法律的には定期調査・報告を行うことができますが、建築物の最新の調査技術、維持保全や防火・避難技術を修得して下さい。また、この講習は建築CPD情報提供制度認定講座23単位(予定)で、講習を修了した建築士が生産専攻建築士を登録する場合には「診断・改修」の限定表示および専門分野表示をすることができます。合格者には、講習修了証明書が交付されます。なお、受講資格に関しては、以下の「講習の対象」をご参照下さい。

- [1.講習の対象者](#)
- [2.講習課程](#)
- [3.講習開催地・期日（平成27年度）](#)
- [4.受講料](#)
- [5.受講案内・申込書入手方法](#)
- [6.申し込みに必要な書類](#)
- [7.申し込み受付期間](#)

1. 講習の対象
(1)次のいずれかに該当する者

学 校	学 科	卒業後の建築に関する実務経験年数
大 学	建築工学科、建築学科、建築科、建設工学科、環境デザイン学科、環境都市工学科、建築CAD設計科、建築設計科、住居学科、建設科、建築デザイン科、生活環境学科、建設環境工学科、建築設備工学科、建築デザイン学科、住居環境科、デザイン学科、土木学科、土木工学科、建築設備工学科、建築設備科、設備工業科、衛生工業科、機械工学科、機械学科、建築科、生産機械工学科、精密機械工学科、応用機械工学科、電気工学科、電気学科、電気科、電気技術科、電気工作科、電子科、電子工学科、電気電子工学科、電気通信工学科、通信工学科	2年以上
3年制短期大学（夜間を除く）		3年以上
2年制短期大学		4年以上
高 校		7年以上
建築に関して11年以上の実務経験を有する者		
特定行政庁職員として建築行政に関して、2年以上の実務経験を有する者		
消防吏員として、5年以上の火災予防業務の実務経験を有する者		
甲種消防設備士として、5年以上の実務経験を有する者		
防火対象物点検資格者として、5年以上の実務経験を有する者		
上記と同等以上の知識及び実務経験を有する者		

(2)既修了者（既にこの講習を修了した特殊建築物等調査資格者）

※受講資格（上記以外の学科・実務経験等）に関して不明な点がある場合には、受講申込手続きをする前にお問い合わせ下さい。

2. 講習課程

講 習 科 目	時 間
第1日目 ・特殊建築物等定期調査制度総論 ・建築学概論	1時間 5時間

第2日目 ・建築基準法令の構成と概要 ・特殊建築物等の維持保全 ・建築構造	1時間 1時間 4時間
第3日目 ・防火・避難 ・その他の事故防止	6時間 1時間
第4日目 ・特殊建築物等調査業務基準等 ・修了審査	4時間 2時間

3. 講習開催地・期日（平成27年度）

開催地	開催期日	会 場	定 員	締切日
東京第1	10月 6日(火)～10月 9日(金)	J A 共済ビルカンファレンスホール 千代田区平河町 2－7－9	240	9月 7日
福 岡	10月20日(火)～10月23日(金)	福岡中小企業振興センター 4 階会議室 福岡市博多区吉塚本町 9－1 5	120	9月18日
名古屋	11月10日(火)～11月13日(金)	名古屋栄ビルディング12階大会議室 名古屋市東区武平町 5－1	180	10月 9日
大 阪	11月17日(火)～11月20日(金)	Y M C A 国際文化センター 2 階ホール 大阪市西区土佐堀 1－5－6	200	10月19日
東京第2	12月 1日(火)～12月 4日(金)	大手町サンケイプラザ 3 階会議室 千代田区大手町 1－7－2	320	11月 2日

会場の選択は受講者の自由です

（※）受講資格に不明な点がある場合は、事前に確認しますので記入された申込書及び添付書類を本会業務部宛メールにてお知らせ下さい。（kb-gyoumu@kenchiku-bosai.or.jp）

4. 受講料

50,760円（テキスト代含む・消費税込み）

5. 受講案内・申込書入手方法

郵送にて受講案内・申込書をご希望の方は、一般財団法人 日本建築防災協会特建講習会係宛に、自分の宛名（郵便番号・住所・氏名）を記入した定形封筒に92円切手貼付したものを送って下さい。受講案内・申込書を送付いたします。なお、2部以上ご希望の場合は、以下での封筒にそれぞれの額の切手を貼付して下さい。申込書希望部数

2～4部：角2号（A4サイズが入るもの）封筒に140円切手貼付

5～10部：角2号（A4サイズが入るもの）封筒に250円切手貼付

（注）平成27年度の受講案内申込書は6月頃（予定）から送付致します。

郵送先：

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-20虎ノ門YHKビル3F

一般財団法人 日本建築防災協会 特建講習会係(業務開発部)

Tel:03-5512-6453 [（お問い合わせ）](#)

6. 申込に必要な書類

[申込書類詳細](#)

7. 申込受付期間

6月1日から各会場とも開催4週間前まで(必着)

受付期間中でも定員になり次第締切となりますので、なるべく早めにお申し込みください。